

平成 30 年度 小千谷市の財務書類

- ・ 一般会計等
 - 一般会計等貸借対照表
 - 一般会計等行政コスト計算書
 - 一般会計等純資産変動計算書
 - 一般会計等資金収支計算書
- ・ 全体会計
 - 全体会計貸借対照表
 - 全体会計行政コスト計算書
 - 全体会計純資産変動計算書
 - 全体会計資金収支計算書
- ・ 連結会計
 - 連結会計貸借対照表
 - 連結会計行政コスト計算書
 - 連結会計純資産変動計算書
 - 連結会計資金収支計算書

令和 2 年 3 月
小千谷市企画政策課

目次

I	はじめに	1
II	一般会計等	4
1	一般会計等貸借対照表	4
2	一般会計等行政コスト計算書	5
3	一般会計等純資産変動計算書	6
4	一般会計等資金収支計算書	7
5	一般会計等財務書類の注記	8
6	一般会計等財務書類の分析	11
III	全体会計	15
1	全体会計貸借対照表	15
2	全体会計行政コスト計算書	16
3	全体会計純資産変動計算書	17
4	全体会計資金収支計算書	18
5	全体会計財務書類の注記	19
IV	連結会計	21
1	連結会計貸借対照表	21
2	連結会計行政コスト計算書	22
3	連結会計純資産変動計算書	23
4	連結会計資金収支計算書	24
5	連結会計財務書類の注記	25

I. はじめに

小千谷市では、平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルによる普通会計財務書類 4 表及び連結会計財務書類 4 表を作成し公表を行ってきました。

しかし、国が示す財務書類の作成方法は複数あり、異なった方式を採用している自治体間での比較が困難なことなどから、国は、全ての地方公共団体に対し、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類等の作成を要請しました。

これを受けて、当市においても平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。

■地方公会計制度について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図る観点から、単式簿記による現金主義会計を採用していますが、この現金主義会計では現金支出を伴わないコストやストック情報の把握ができません。

そこで、複式簿記による発生主義会計を採用することにより、資産・負債などのストック情報や減価償却費等の見えにくいコスト情報を補完し、フルコストを把握することが可能となります。

1. 財務書類 4 表の概要

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における小千谷市の財政状態（資産・負債・純資産の残高）を明らかにするものです。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中における小千谷市の純粋コストの報告であり、一会計期間に発生した費用（ただし、再評価等の直接純資産の増減として認識するものは除く。）とそれに対する直接受益者からの収入を計上し、その収支差額を行政活動の純粋な結果として明らかにするものです。

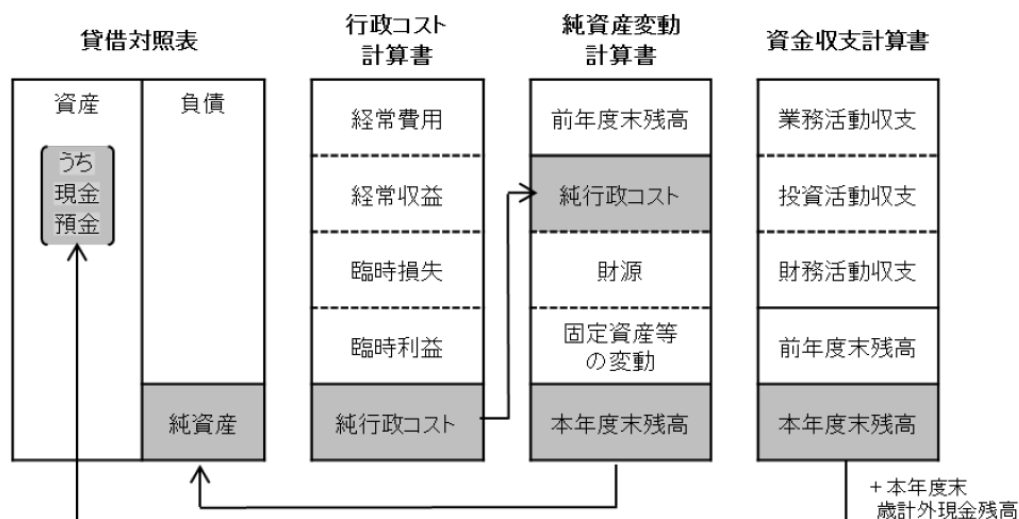
(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の小千谷市の純資産の増減、並びに純資産の内部構成の変動を明らかにするものです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、小千谷市の資金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分し、資金収支の状況を明らかにするものです。

【財務書類 4 表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 財務書類について

(1) 作成基準

貸借対照表 (BS)、行政コスト計算書 (PL)、純資産変動計算書 (NW)、資金収支計算書 (CF) については、「統一的な基準」で作成しています。

(2) 作成方法

財務書類は、一般会計等及び各特別会計の会計単位で作成し、複式簿記による記帳方法を用いて、財産台帳等の計数を基礎として作成しています。

さらに、一般会計・特別会計全てを連結して全体会計としての財務書類を作成し、また、全体会計に対し特定の出資法人等を含んで連結会計の財務書類を作成しています。

[会計一覧]

一般会計	一般会計等	全体会計	連結会計
国民健康保険特別会計			
介護保険特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
工業団地事業特別会計			
ガス事業会計			
水道事業会計			
工業用水道事業会計			
下水道事業会計			
新潟県市町村総合事務組合			
新潟県後期高齢者医療広域連合			
魚沼地域特別養護老人ホーム組合			
魚沼障害福祉事務組合			
長岡地域土地開発公社			

(3) 対象年度

対象年度は平成30年度、平成31年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

Ⅱ. 一般会計等

1. 2期比較一般会計等貸借対照表

小千谷市の平成29年度及び平成30年度の一般会計等貸借対照表は次のとおりです。

一般会計等 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額			科目	金額		
	平成29年度	平成30年度	増減		平成29年度	平成30年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	48,943,837	48,710,833	△ 233,004	固定負債	15,160,513	17,891,106	2,730,593 ※
有形固定資産	45,056,717	44,506,640	△ 550,077 ※	地方債等	14,740,748	15,209,258	468,510
事業用資産	26,740,718	26,503,595	△ 237,123 ※	長期未払金	0	0	0
土地	10,910,854	10,947,787	36,933	退職手当引当金	307,719	2,476,701	2,168,982
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	39,443,881	40,116,157	672,276	その他	112,046	205,146	93,100
建物減価償却累計額	△ 23,642,313	△ 24,583,490	△ 941,177	流動負債	1,855,932	1,959,897	103,965 ※
工作物	220,503	220,503	0	1年内償還予定地方債等	1,542,028	1,616,890	74,862
工作物減価償却累計額	△ 192,206	△ 197,361	△ 5,155	未払金	0	0	0
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	215,449	218,654	3,205
航空機	0	0	0	預り金	68,463	67,005	△ 1,458
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	29,992	57,347	27,355
その他	0	0	0	負債合計	17,016,445	19,851,002	2,834,557 ※
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】			
建設仮勘定	0	0	0	固定資産等形成分	51,858,234	51,547,542	△ 310,692
インフラ資産	18,025,251	17,418,642	△ 606,609	余剰分(不足分)	△ 16,024,001	△ 18,988,214	△ 2,964,213
土地	236,861	236,907	46				
建物	565,800	565,800	0				
建物減価償却累計額	△ 444,356	△ 451,963	△ 7,607				
工作物	46,792,011	47,157,330	365,319				
工作物減価償却累計額	△ 29,125,065	△ 30,089,432	△ 964,367				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
物品	2,662,398	3,067,513	405,115				
物品減価償却累計額	△ 2,371,649	△ 2,483,111	△ 111,462				
無形固定資産	127,671	113,726	△ 13,945				
ソフトウェア	127,671	113,726	△ 13,945				
その他	0	0	0				
投資その他の資産	3,759,449	4,090,467	331,018 ※				
投資及び出資金	107,056	106,651	△ 405				
有価証券	29,081	29,081	0				
出資金	18,051	18,051	0				
その他	59,924	59,519	△ 405				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	111,424	132,678	21,254				
長期貸付金	0	0	0				
基金	3,548,184	3,858,352	310,168				
減債基金	0	0	0				
その他	3,548,184	3,858,352	310,168				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 7,215	△ 7,213	2				
流動資産	3,906,840	3,699,497	△ 207,343				
現金預金	873,438	807,209	△ 66,229				
未収金	124,955	58,869	△ 66,086				
短期貸付金	0	0	0				
基金	2,914,396	2,836,709	△ 77,687				
財政調整基金	2,900,016	2,822,327	△ 77,689				
減債基金	14,380	14,382	2				
棚卸資産	0	0	0				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 5,949	△ 3,290	2,659				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	52,850,678	52,410,330	△ 440,348 ※	負債及び純資産合計	52,850,678	52,410,330	△ 440,348

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2. 2期比較一般会計等行政コスト計算書

小千谷市の平成29年度及び平成30年度の一般会計等行政コスト計算書は次のとおりです。

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
	平成29年度	平成30年度	増減
経常費用	22,077,180	24,009,645	1,932,465
業務費用	9,907,638	12,731,323	2,823,685
人件費	3,117,834	5,608,018	2,490,184 ※
職員給与費	2,712,067	3,003,996	291,929
賞与等引当金繰入額	215,449	218,654	3,205
退職手当引当金繰入額	880	2,168,983	2,168,103
その他	189,438	216,384	26,946
物件費等	6,467,566	6,780,597	313,031 ※
物件費	3,797,953	3,902,905	104,952
維持補修費	632,435	807,918	175,483
減価償却費	2,032,903	2,069,775	36,872
その他	4,275	0	△ 4,275
その他の業務費用	322,238	342,708	20,470 ※
支払利息	139,372	123,228	△ 16,144
徴収不能引当金繰入額	32,096	4,513	△ 27,583
その他	150,769	214,967	64,198
移転費用	12,169,542	11,278,322	△ 891,220
補助金等	10,490,499	9,508,327	△ 982,172
社会保障給付	1,652,969	1,670,017	17,048
他会計への繰出金	0	0	0
その他	26,074	99,978	73,904
経常収益	656,272	850,263	193,991
使用料及び手数料	406,348	405,076	△ 1,272
その他	249,924	445,187	195,263
純経常行政コスト	△ 21,420,909	△ 23,159,382	△ 1,738,473 ※
臨時損失	1,791	0	△ 1,791
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	1,791	0	△ 1,791
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	0	0
臨時利益	39,828	1,020	△ 38,808
資産売却益	39,828	1,020	△ 38,808
その他	0	0	0
純行政コスト	△ 21,382,871	△ 23,158,362	△ 1,775,491 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3. 2期比較一般会計等純資産変動計算書

小千谷市の平成29年度及び平成30年度の一般会計等純資産変動計算書は次のとおりです。

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			固定資産 等形成分			余剰分 (不足分)		
	平成29年度	平成30年度	増減	平成29年度	平成30年度	増減	平成29年度	平成30年度	増減
前年度末純資産残高	37,026,010	35,834,233	△ 1,191,777	53,025,955	51,858,234	△ 1,167,721	△ 15,999,945	△ 16,024,001	△ 24,056
純行政コスト(△)	△ 21,382,871	△ 23,158,362	△ 1,775,491				△ 21,382,871	△ 23,158,362	△ 1,775,491
財源	20,123,563	19,946,132	△ 177,431				20,123,563	19,946,132	△ 177,431
税収等	15,225,161	13,726,295	△ 1,498,866				15,225,161	13,726,295	△ 1,498,866
国県等補助金	4,898,402	6,219,837	1,321,435				4,898,402	6,219,837	1,321,435
本年度差額	△ 1,259,309	△ 3,212,230	△ 1,952,921 ※				△ 1,259,309	△ 3,212,230	△ 1,952,921 ※
固定資産等の変動(内部変動)				△ 1,168,975	△ 489,288	679,687 ※	1,168,975	489,288	△ 679,687 ※
有形固定資産等の増加				1,172,549	1,325,771	153,222	△ 1,172,549	△ 1,325,771	△ 153,222
有形固定資産等の減少				△ 1,920,370	△ 2,069,775	△ 149,405	1,920,370	2,069,775	149,405
貸付金・基金等の増加				1,180,394	1,321,907	141,513	△ 1,180,394	△ 1,321,907	△ 141,513
貸付金・基金等の減少				△ 1,601,548	△ 1,067,192	534,356	1,601,548	1,067,192	△ 534,356
資産評価差額	0	0	0	0	0	0			
無償所管換等	14,409	△ 126,940	△ 141,349	14,409	△ 126,940	△ 141,349			
その他	53,122	64,265	11,143	△ 13,155	305,537	318,692	66,277	△ 241,271	△ 307,548
本年度純資産変動額	△ 1,191,777	△ 3,274,905	△ 2,083,128 ※	△ 1,167,721	△ 310,692	857,029 ※	△ 24,056	△ 2,964,213	△ 2,940,157 ※
本年度末純資産残高	35,834,233	32,559,328	△ 3,274,905	51,858,234	51,547,542	△ 310,692	△ 16,024,001	△ 18,988,214	△ 2,964,213

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4. 2期比較一般会計等資金収支計算書

小千谷市の平成29年度及び平成30年度の一般会計等資金収支計算書は次のとおりです。

一般会計等 資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
	平成29年度	平成30年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	20,004,864	19,759,568	△ 245,296
業務費用支出	7,835,322	8,481,246	645,924 ※
人件費支出	3,107,464	3,435,829	328,365
物件費等支出	4,444,376	4,721,879	277,503
支払利息支出	139,372	123,228	△ 16,144
その他の支出	144,109	200,309	56,200
移転費用支出	12,169,542	11,278,322	△ 891,220
補助金等支出	10,490,499	9,508,327	△ 982,172
社会保障給付支出	1,652,969	1,670,017	17,048
他会計への繰出支出	0	0	0
その他の支出	26,074	99,978	73,904
業務収入	20,437,540	20,366,749	△ 70,791
税込等収入	15,254,369	13,698,064	△ 1,556,305
国県等補助金収入	4,549,787	5,820,955	1,271,168
使用料及び手数料収入	406,097	405,385	△ 712
その他の収入	227,287	442,345	215,058
臨時支出	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
臨時収入	115	0	△ 115
業務活動収支	432,791	607,181	174,390
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,294,718	2,807,372	512,654 ※
公共施設等整備費支出	1,172,549	1,325,771	153,222
基金積立金支出	802,118	1,256,999	454,881
投資及び出資金支出	300	0	△ 300
貸付金支出	319,752	224,602	△ 95,150
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	1,901,749	1,649,428	△ 252,321 ※
国県等補助金収入	348,500	398,883	50,383
基金取崩収入	1,192,266	1,024,518	△ 167,748
貸付金元金回収収入	319,752	224,602	△ 95,150
資産売却収入	41,232	1,020	△ 40,212
その他の収入	0	405	405
投資活動収支	△ 392,969	△ 1,157,944	△ 764,975
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,400,026	1,537,108	137,082
地方債償還支出	1,362,515	1,479,728	117,213
その他の支出	37,511	57,380	19,869
財務活動収入	1,456,100	2,023,100	567,000
地方債発行収入	1,456,100	2,023,100	567,000
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	56,074	485,992	429,918
本年度資金収支額	95,897	△ 64,771	△ 160,668 ※
前年度末資金残高	709,078	804,975	95,897
本年度末資金残高	804,975	740,204	△ 64,771
前年度末歳計外現金残高	68,878	68,463	△ 415
本年度歳計外現金増減額	△ 415	△ 1,458	△ 1,043
本年度末歳計外現金残高	68,463	67,005	△ 1,458 ※
本年度末現金預金残高	873,438	807,209	△ 66,229

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5. 一般会計等財務書類の注記

(1) 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則再調達原価としています。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるものについては、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。
- ・出資金のうち、市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合に、「著しく低下したとき」に該当するものとします。

③有価固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）：定額法を採用しています。
- ・無形固定資産：定額法を採用しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

・徴収不納引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。ただし、少額リース資産及び短期のリース取引は簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資のほか出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

⑦その他財務書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税の会計処理は、税込方式により処理しています。

(2) 重要な会計方針の変更等

該当なし

(3) 重要な後発事象

該当なし

(4) 偶発債務

該当なし

(5) 追加情報

①対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

工業団地事業特別会計

②地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間を設けています。財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

③地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	8.6%	69.3%

④繰越事業に関する将来の支出予定額

一般会計

繰越明許費

79,620 千円

⑤将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模 9,826,801 千円

算入公債費等 1,491,028 千円

将来負担額 25,859,769 千円

充当可能基金額 20,078,105 千円

基準財政需要額参入見込額 16,601,848 千円

⑥自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

142,038 千円

⑦純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金の額を加えた額を計上しています。

また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

⑧基本的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）	730,409 千円
投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）	△925,463 千円
基本的財政収支	△195,054 千円

⑨資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	607,181 千円
国県等補助金収入（投資的活動）	398,883 千円
減価償却費	△2,069,775 千円
徴収不納引当金の増減額	2,661 千円
退職手当引当金の増減額	△2,168,983 千円
賞与等引当金の増減額	△3,205 千円
未収金の増減額	△44,832 千円
固定資産除売却損益	1,020 千円
その他の資産・負債の増減額	64,820 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△3,212,230 千円

6. 一般会計等財務書類の分析

財務書類の分析は、総務省の「財務書類等活用の手引き」に従って行っています。国が統一的な基準による財務書類作成を要請した当初、算定式に用いる科目について、複数の解釈がある指標がいくつかありましたが、今年度より、前年度の数値も含め、総務省の見解に準じ、分析をしています。

(1) 資産形成度に関する指標

資産形成度に関する指標は、将来世代に残る資産はどのくらいあるのか、という情報を提供するものです。

①住民1人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で割り、住民1人当たりの資産を計算したものです。これにより他団体との比較が容易になります。

$$\frac{\text{資産合計 } 52,410,330 \text{ 千円}}{\text{住民基本台帳人口 } 35,549 \text{ 人}} = 1,474 \text{ 千円} \quad (\text{前年値: } 1,460 \text{ 千円})$$

(平成31年1月1日現在)

②有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができ、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立つことができます。

行政目的	資産額	割合	(前年値)
生活インフラ・国土保全	19,141,533 千円	43.0%	43.9%
教育	13,341,120 千円	30.0%	30.0%
福祉	1,320,903 千円	3.0%	2.7%
環境衛生	1,256,730 千円	2.8%	2.8%
産業振興	1,529,260 千円	3.4%	3.5%
消防	716,526 千円	1.6%	1.2%
総務	7,200,568 千円	16.2%	15.9%
合計	44,506,640 千円	100.0%	100.0%

③歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するものかを見ることができます。平均的な値は、3~7年とされ、年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえます。

$$\frac{\text{資産合計 } 52,410,330 \text{ 千円}}{\text{歳入総額 } 24,039,277 \text{ 千円}} = 2.2 \text{ 年} \quad (\text{前年値: } 2.2 \text{ 年})$$

当市の値は、平均値より少ない数値となっています。これは、財政面では多大な負担

とならないよう社会資本整備を進めているものです。

④資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。平均的な値は、30～50%とされ、比率が高いほど、資産の取得から年数の経過が進んでいるといえます。

$$\frac{\text{減価償却累計額 } 55,322,246 \text{ 千円}}{\text{償却資産取得価額 } 92,263,983 \text{ 千円}} = 60.0\% \quad (\text{前年値 : } 61.4\%)$$

当市の値は、平均値を上回っています。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の老朽化対策に取り組んでいく必要があります。

(2) 世代間公平性に関する指標

世代間公平性に関する指標は、将来世代と現世代との負担の分担は適切か、という情報を提供するものです。

①純資産比率

資産のうち、過去及び現世代が負担した公共資産の割合を表す指標です。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。平均的な値は、50～90%とされています。

例) 純資産比率の増加：現世代から将来世代への資源の蓄積増

純資産比率の減少：現世代から将来世代への負担増

$$\frac{\text{純資産合計 } 32,559,328 \text{ 千円}}{\text{資産合計 } 52,410,330 \text{ 千円}} = 62.1\% \quad (\text{前年値 : } 67.8\%)$$

当市の値は、平均値の範囲内ですが、資産の老朽化が進めば比率が低下していくこととなります。今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をする必要があります。

②将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、将来世代の負担の比重を把握することができます。平均的な値は、15～40%とされています。

$$\frac{\text{地方債 } 9,170,358 \text{ 千円}}{\text{有形固定資産 } 44,620,366 \text{ 千円}} = 20.6\% \quad (\text{前年値 : } 19.3\%)$$

当市の値は、平均値の範囲内であり、地方債により過大な社会資本形成を行わず、適切な社会資本形成を行っているといえます。

前年度との比較では1.3ポイント増となっており、これははしご付消防ポンプ自動車整備など地方債の増によるものです。

(3) 持続可能性（健全性）に関する指標

持続可能性（健全性）に関する指標は、財政に持続可能性があるか、という情報が提供するものです。

①住民1人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で割り、住民1人当たりの負債を計算したものです。これにより他団体との比較が容易になります。

$$\frac{\text{負債合計 } 19,851,002 \text{ 千円}}{\text{住民基本台帳人口 } 35,549 \text{ 人}} = 558 \text{ 千円} \quad (\text{前年値: } 470 \text{ 千円})$$

②基本的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の行政活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

$$\begin{array}{rclclcl} \text{業務活動収支} & & \text{支払利息支出} & & \text{投資活動収支} & & \\ 607,181 \text{ 千円} & + & 123,228 \text{ 千円} & + & \Delta 925,463 \text{ 千円} & = & \Delta 195,054 \text{ 千円} \\ & & & & & & (\text{前年値: } \Delta 210,954 \text{ 千円}) \end{array}$$

前年度との比較では、国民健康保険特別会計の県単位化に伴い補助金等支出が減少し、業務活動収支が増加となったため、基本的財政収支の赤字が少し改善されました。

(4) 効率性に関する指標

効率性に関する指標は、行政サービスは効率的に提供されているか、といった情報を提供するものです。

①住民1人当たりの行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で割り、住民1人当たりの行政コストを計算したものです。これにより他団体との比較が容易になります。

$$\frac{\text{純経常行政コスト } 23,159,382 \text{ 千円}}{\text{住民基本台帳人口 } 35,549 \text{ 人}} = 651 \text{ 千円} \quad (\text{前年値: } 592 \text{ 千円})$$

(5) 弾力性に関する指標

弾力性に関する指標は、資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか、といった情報を提供するものです。

①行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが

当年度の負担で賄われたのかがわかります。この比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたことを表し、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\frac{\text{純行政コスト 23,158,362 千円}}{\text{税込等 19,946,132 千円}} = 116.1\% \quad (\text{前年値 : } 106.3\%)$$

(国県等補助金受入を含む財源)

当市の行政コスト対税込等比率は 116.1%となり、前年度との比較では 9.8 ポイント増加しました。これは、退職手当の増加と、国民健康保険特別会計における県単位化に伴う交付金等歳入の減少が影響しています。定年退職者数は平成 30 年度がピークで、その後減少しますが、今後も行財政改革により事務事業を見直し、健全な財政運営に努めていきます。

(6) 自律性に関する指標

自律性に関する指標は、歳入はどのくらい税込等で賄われているか、といった情報を提供するものです。

①受益者負担比率

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。平均的な値は、3~8%とされています。

$$\frac{\text{経常収益 850,263 千円}}{\text{経常費用 24,009,645 千円}} = 3.5\% \quad (\text{前年値 : } 3.0\%)$$

当市の値は、平均値の範囲内ではありますが数値は低いため、令和 2 年度より消費税の引き上げなどを勘案した使用料及び手数料等の見直しを行いました。

前年度との比較では 0.5 ポイント増となっており、工業団地事業特別会計の不動産売却収入などの収益の増加によるものです。

Ⅲ. 全体会計

1. 全体会計貸借対照表

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	85,592,784 ※	固定負債	42,709,066
有形固定資産	78,798,918 ※	地方債等	28,893,529
事業用資産	26,503,595 ※	長期未払金	0
土地	10,947,787	退職手当引当金	2,651,735
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	11,163,802
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	3,756,162
建物	40,116,157	1年内償還予定地方債等	2,806,302
建物減価償却累計額	△ 24,583,490	未払金	567,806
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	220,503	前受金	6,799
工作物減価償却累計額	△ 197,361	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	240,902
船舶	0	預り金	77,006
船舶減価償却累計額	0	その他	57,347
船舶減損損失累計額	0	負債合計	46,465,228
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	88,429,493
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 41,379,278
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	46,498,259		
土地	975,560		
土地減損損失累計額	0		
建物	2,336,395		
建物減価償却累計額	△ 1,047,877		
建物減損損失累計額	0		
工作物	87,205,831		
工作物減価償却累計額	△ 43,020,643		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	48,993		
物品	19,551,530		
物品減価償却累計額	△ 13,754,466		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	2,703,399		
ソフトウェア	113,726		
その他	2,589,673		
投資その他の資産	4,090,467 ※		
投資及び出資金	106,651		
有価証券	29,081		
出資金	18,051		
その他	59,519		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	132,678		
長期貸付金	0		
基金	3,858,352		
減債基金	0		
その他	3,858,352		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 7,213		
流動資産	7,922,659		
現金預金	4,611,860		
未収金	443,760		
短期貸付金	0		
基金	2,836,709		
財政調整基金	2,822,327		
減債基金	14,382		
棚卸資産	31,141		
その他	3,736		
徴収不能引当金	△ 4,547		
繰延資産	0	純資産合計	47,050,216 ※
資産合計	93,515,444 ※	負債及び純資産合計	93,515,444

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2. 全体会計行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	26,631,362 ※
業務費用	16,123,944 ※
人件費	5,913,909 ※
職員給与費	3,204,981
賞与等引当金繰入額	237,901
退職手当引当金繰入額	2,214,292
その他	256,734
物件費等	9,583,628
物件費	5,129,506
維持補修費	1,031,931
減価償却費	3,421,478
その他	713
その他の業務費用	626,406
支払利息	386,844
徴収不能引当金繰入額	5,516
その他	234,046
移転費用	10,507,419
補助金等	8,737,318
社会保障給付	1,670,017
他会計への繰出金	0
その他	100,084
経常収益	3,744,853
使用料及び手数料	3,159,439
その他	585,414
純経常行政コスト	△ 22,886,510 ※
臨時損失	97,870
災害復旧事業費	0
資産除売却損	72,498
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	25,372
臨時利益	60,365
資産売却益	1,020
その他	59,345
純行政コスト	△ 22,924,014 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3. 全体会計純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	49,695,634	89,335,744	△ 39,640,110
純行政コスト(△)	△ 22,924,014		△ 22,924,014
財源	20,305,057		20,305,057
税収等	14,067,285		14,067,285
国県等補助金	6,237,772		6,237,772
本年度差額	△ 2,618,957		△ 2,618,957
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,084,847 ※	1,084,847 ※
有形固定資産等の増加		2,151,569	△ 2,151,569
有形固定資産等の減少		△ 3,491,132	3,491,132
貸付金・基金等の増加		1,321,907	△ 1,321,907
貸付金・基金等の減少		△ 1,067,192	1,067,192
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 126,940	△ 126,940	
その他	100,479 ※	305,537	△ 205,057
本年度純資産変動額	△ 2,645,418 ※	△ 906,251 ※	△ 1,739,168 ※
本年度末純資産残高	47,050,216 ※	88,429,493	△ 41,379,278

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4. 全体会計資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,903,989 ※
業務費用支出	10,396,570 ※
人件費支出	3,711,105
物件費等支出	6,074,208
支払利息支出	386,844
その他の支出	224,412
移転費用支出	10,507,419
補助金等支出	8,737,318
社会保障給付支出	1,670,017
他会計への繰出支出	0
その他の支出	100,084
業務収入	23,293,308
税込等収入	13,606,622
国県等補助金収入	5,838,890
使用料及び手数料収入	3,261,842
その他の収入	585,954
臨時支出	42,725
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	42,725
臨時収入	59,345
業務活動収支	2,405,940 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,596,587
公共施設等整備費支出	3,114,171
基金積立金支出	1,256,999
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	225,417
その他の支出	0
投資活動収入	1,778,534 ※
国県等補助金収入	527,173
基金取崩収入	1,024,518
貸付金元金回収収入	225,417
資産売却収入	1,020
その他の収入	405
投資活動収支	△ 2,818,054 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,826,560
地方債償還支出	2,765,943
その他の支出	60,617
財務活動収入	2,379,000
地方債発行収入	2,379,000
その他の収入	0
財務活動収支	△ 447,560
本年度資金収支額	△ 859,674
前年度末資金残高	5,404,529
本年度末資金残高	4,544,855
前年度末歳計外現金残高	68,463
本年度歳計外現金増減額	△ 1,458
本年度末歳計外現金残高	67,005
本年度末現金預金残高	4,611,860

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5. 全体財務書類の注記

(1) 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則再調達原価としています。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるものについては、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。
- ・出資金のうち、市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合に、「著しく低下したとき」に該当するものとします。

③有価固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産インフラ資産）：定額法を採用しています。ただし、水道・ガスメーターについては取替法を採用しています。
- ・無形固定資産：定額法を採用しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
- ・徴収不納引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。ただし、少額リース資産及び短期のリース取引は簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

⑥全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資のほか出納整理期間中の取引に

より発生する資金の受払いも含んでいます。

⑦採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しています。ただし、下水道事業会計、ガス事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計については税抜方式により処理しています。

(2) 重要な会計方針の変更等

該当なし

(3) 重要な後発事象

該当なし

(4) 偶発債務

該当なし

(5) 追加情報

①対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

工業団地事業特別会計

ガス事業会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

②地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間を設けています。財務書類の作成基準日は会計年度末（3 月 31 日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

③純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金の額を加えた額を計上しています。

また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

IV. 連結会計

1. 連結会計貸借対照表

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	85,905,698 ※	固定負債	42,840,388
有形固定資産	79,045,840 ※	地方債等	29,003,176
事業用資産	26,749,969	長期未払金	0
土地	10,987,719	退職手当引当金	2,673,410
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	11,163,802
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	3,770,658 ※
建物	40,550,996	1年内償還予定地方債等	2,816,057
建物減価償却累計額	△ 24,813,868	未払金	568,971
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	232,807	前受金	6,799
工作物減価償却累計額	△ 207,685	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	244,086
船舶	0	預り金	77,399
船舶減価償却累計額	0	その他	57,347
船舶減損損失累計額	0	負債合計	46,611,046
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	88,893,383
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 41,428,294
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	46,498,259		
土地	975,560		
土地減損損失累計額	0		
建物	2,336,395		
建物減価償却累計額	△ 1,047,877		
建物減損損失累計額	0		
工作物	87,205,831		
工作物減価償却累計額	△ 43,020,643		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	48,993		
物品	19,557,630		
物品減価償却累計額	△ 13,760,019		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	2,703,484		
ソフトウェア	113,811		
その他	2,589,673		
投資その他の資産	4,156,374		
投資及び出資金	106,651		
有価証券	29,081		
出資金	18,051		
その他	59,519		
長期延滞債権	133,120		
長期貸付金	0		
基金	3,924,201		
減債基金	0		
その他	3,924,201		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 7,598		
流動資産	8,170,437 ※		
現金預金	4,696,154		
未収金	446,619		
短期貸付金	0		
基金	2,987,686		
財政調整基金	2,973,304		
減債基金	14,382		
棚卸資産	40,790		
その他	3,736		
徴収不能引当金	△ 4,547		
繰延資産	0		
資産合計	94,076,135	純資産合計	47,465,089
		負債及び純資産合計	94,076,135

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2. 連結会計行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	30,212,211
業務費用	16,321,550
人件費	5,956,287 ※
職員給与費	3,241,970
賞与等引当金繰入額	241,085
退職手当引当金繰入額	2,214,297
その他	258,936
物件費等	9,656,499
物件費	5,187,514
維持補修費	1,032,538
減価償却費	3,434,555
その他	1,892
その他の業務費用	708,763
支払利息	387,521
徴収不能引当金繰入額	5,516
その他	315,726
移転費用	13,890,661
補助金等	8,043,764
社会保障給付	5,744,279
他会計への繰出金	0
その他	102,618
経常収益	3,791,349 ※
使用料及び手数料	3,163,133
その他	628,215
純経常行政コスト	△ 26,420,862
臨時損失	97,870
災害復旧事業費	0
資産除売却損	72,498
損失補償等引当金繰入額	0
その他	25,372
臨時利益	60,365
資産売却益	1,020
その他	59,345
純行政コスト	△ 26,458,367

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3. 連結会計純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	50,122,957 ※	89,824,678	△ 39,701,722	0
純行政コスト(△)	△ 26,458,367		△ 26,458,367	-
財源	23,829,981 ※		23,829,981 ※	-
税金等	15,773,182		15,773,182	-
国県等補助金	8,056,800		8,056,800	-
本年度差額	△ 2,628,386		△ 2,628,386	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,098,997 ※	1,098,997 ※	
有形固定資産等の増加		2,154,225	△ 2,154,225	
有形固定資産等の減少		△ 3,504,212	3,504,212	
貸付金・基金等の増加		1,335,402	△ 1,335,402	
貸付金・基金等の減少		△ 1,084,411	1,084,411	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△ 126,940	△ 126,940		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	97,458 ※	294,642	△ 197,183	
本年度純資産変動額	△ 2,657,868 ※	△ 931,295	△ 1,726,572	0
本年度末純資産残高	47,465,089	88,893,383	△ 41,428,294	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4. 連結会計資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,470,998 ※
業務費用支出	10,580,401
人件費支出	3,754,301
物件費等支出	6,132,569
支払利息支出	387,521
その他の支出	306,010
移転費用支出	13,890,596
補助金等支出	8,043,702
社会保障給付支出	5,744,279
他会計への繰出支出	0
その他の支出	102,615
業務収入	26,858,864 ※
税金等収入	15,312,488
国県等補助金収入	7,656,154
使用料及び手数料収入	3,265,537
その他の収入	624,684
臨時支出	42,725
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	42,725
臨時収入	59,345
業務活動収支	2,404,487 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,612,737
公共施設等整備費支出	3,116,827
基金積立金支出	1,270,493
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	225,417
その他の支出	0
投資活動収入	1,796,112
国県等補助金収入	528,936
基金取崩収入	1,040,334
貸付金元金回収収入	225,417
資産売却収入	1,020
その他の収入	405
投資活動収支	△ 2,816,624 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,835,170
地方債等償還支出	2,774,553
その他の支出	60,617
財務活動収入	2,379,000
地方債等発行収入	2,379,000
その他の収入	0
財務活動収支	△ 456,170
本年度資金収支額	△ 868,308 ※
前年度末資金残高	5,498,355
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,514
本年度末資金残高	4,628,533
前年度末歳計外現金残高	68,899
本年度歳計外現金増減額	△ 1,277
本年度末歳計外現金残高	67,621 ※
本年度末現金預金残高	4,696,154

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5. 連結財務書類の注記

(1) 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則再調達原価としています。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるものについては、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。
- ・出資金のうち、市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合に、「著しく低下したとき」に該当するものとします。

③有価固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）：定額法を採用しています。ただし、水道・ガスメーターについては取替法を採用しています。
- ・無形固定資産：定額法を採用しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
- ・徴収不納引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。ただし、少額リース資産及び短期のリース取引は簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

⑥全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資のほか出納整理期間中の取引に

より発生する資金の受払いも含んでいます。

⑦採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しています。ただし、下水道事業会計、ガス事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計については税抜方式により処理しています。

(2) 重要な会計方針の変更等

該当なし

(3) 重要な後発事象

該当なし

(4) 偶発債務

該当なし

(5) 追加情報

①対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

工業団地事業特別会計

ガス事業会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

新潟県市町村総合事務組合

新潟県後期高齢者医療広域連合

魚沼地域特別養護老人ホーム組合

魚沼障害福祉事務組合

長岡地域土地開発公社

②地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間を設けています。財務書類の作成基準日は会計年度末（3 月 31 日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

③純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積を

いい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金の額を加えた額を計上しています。

また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。